

FUKUOKA CHUO BANK

2020年9月期

中間期

ディスクロージャー誌

CONTENTS

事業の概況	1
主要な経営指標等の推移	2
中間財務諸表	3
損益の状況	10
預金	14
貸出金	16
証券業務	19
時価等情報	21
株式の状況	23
自己資本の充実の状況	24
地域密着型金融への取組み	32
開示項目索引	37

本冊子は銀行法第21条に基づいて2020年9月期の業務および財産の状況を説明する資料です。

福岡中央銀行の概要

創立 1951年6月

商号 株式会社 福岡中央銀行

(THE FUKUOKA CHUO BANK, LTD.)

本店所在地 福岡市中央区大名二丁目12番1号

資本金 40億円

預金 5,565億円 (譲渡性預金を含む)

貸出金 4,238億円

従業員 482名

店舗数 41店舗 (支店39・出張所2)

ホームページURL

<https://www.fukuokachuo-bank.co.jp>

(2020年9月30日 現在)

事業の概況

事業の概要

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて極めて厳しい状況となりました。当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、緊急事態宣言による外出自粛・休業要請の影響などにより、広範囲にわたり大幅な悪化となりました。5月の緊急事態宣言解除後は徐々に制限が解除され、個人消費及び企業の生産活動は持ち直しの動きを見せました。しかしながら、企業設備投資や雇用情勢等は依然として弱い動きであり、先行きの景気回復のペースは緩やかなものに止まることが予想されます。

当行は、「福岡県内を営業地盤に中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」ことを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

当行が目下推進する「第1次中期経営計画」においても、当行の本質的な価値や競争力を高め、地域から信頼され選ばれ続ける銀行となるために、4つの基本方針を掲げ、その第一に「地元中小企業のニーズに寄り添ったサービスを提供し、共に喜び、共に発展する」ことをあげています。3カ年計画の最終年度となる本年度は、この「顧客本位の金融サービス」をさらに進化させるために、新たな施策にも取り組んでおります。まず、営業店の業績評価体系を抜本的に見直し、お客さまのニーズに適ったサービスを提供することが評価されるものとししました。また、顧客管理体制を整備し、お取引先とのコミュニケーションの充実を図り、お取引先のニーズを的確に把握していくこととししました。併せて、お取引先の課題解決にあたる本部人員も増強しました。これら諸施策の実効性を高め、当行の強みを活かした最適な金融サービスをお客さまに提供してまいります。

今後とも、全てのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし、地域になくてはならない地域金融機関を目指して、役職員一同全力を尽くしてまいります。

経営成績の分析

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少等を主因に前年同期比2億54百万円減少し45億16百万円となりました。

一方、経常費用は、不良債権処理額や株式等償却の減少等を主因に前年同期比3億5百万円減少し40億61百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比52百万円増加の4億55百万円となり、中間純利益につきましても、固定資産処分益の計上もあって前年同期比1億53百万円増加の4億33百万円となりました。

財政状態の分析

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比1,215億7百万円増加して6,383億円となり、負債は、前事業年度末比1,206億68百万円増加して6,083億39百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末比8億38百万円増加して299億60百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比947億94百万円増加して5,565億74百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比363億98百万円増加して4,238億78百万円となりました。また、有価証券につきましては、前事業年度末比22億51百万円増加して795億84百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益 (百万円)	4,904	4,770	4,516	9,875	9,472
経常利益 (百万円)	512	403	455	790	582
中間純利益 (百万円)	290	280	433	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	479	544
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,500	2,500	4,000	2,500	4,000
発行済株式総数 (千株)	2,737	2,737	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300	2,737	普通株式 2,737 第1回A種優先株式 300
純資産額 (百万円)	28,829	27,402	29,960	27,777	29,122
総資産額 (百万円)	526,613	517,007	638,300	530,093	516,793
預金残高 (百万円)	473,786	479,897	553,944	462,064	459,950
貸出金残高 (百万円)	370,518	371,398	423,878	376,420	387,480
有価証券残高 (百万円)	89,096	79,872	79,584	83,810	77,333
1株当たり純資産額 (円)	10,645.08	10,118.75	9,947.85	10,256.92	9,646.13
1株当たり中間純利益 (円)	107.19	103.71	150.33	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	176.94	199.74
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	-	-	114.81	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	196.77
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	普通株式 25.00 第1回A種優先株式 87.50	50.00	普通株式 50.00 第1回A種優先株式 10.55
自己資本比率 (%)	5.47	5.30	4.69	5.24	5.63
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	7.40	7.25	9.05	7.02	8.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,468	△7,468	87,020	7,196	△30,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	890	2,718	△1,290	4,195	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△68	△67	△71	△136	2,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	50,022	48,169	113,150	52,986	27,492
従業員数 (人)	488	480	482	474	462

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

3. 第98期中(2018年9月)、第99期中(2019年9月)及び第98期(2019年3月)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第99期中	第100期中
	(2019年9月30日)	(2020年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	48,173	116,154
有 価 証 券	79,872	79,584
貸 出 金	371,398	423,878
外 国 為 替	681	978
そ の 他 資 産	5,039	4,937
そ の 他 の 資 産	5,039	4,937
有 形 固 定 資 産	13,608	13,694
無 形 固 定 資 産	712	584
前 払 年 金 費 用	1,843	1,867
繰 延 税 金 資 産	-	353
支 払 承 諾 見 返	232	283
貸 倒 引 当 金	△4,554	△4,017
資 産 の 部 合 計	517,007	638,300
負 債 の 部		
預 金	479,897	553,944
譲 渡 性 預 金	3,874	2,629
借 用 金	-	46,100
そ の 他 負 債	3,522	3,394
未 払 法 人 税 等	31	107
リ ー ス 債 務	17	12
資 産 除 去 債 務	10	10
そ の 他 の 負 債	3,463	3,264
役員株式給付引当金	4	22
睡眠預金払戻損失引当金	129	95
繰 延 税 金 負 債	65	-
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,868
支 払 承 諾	232	283
負 債 の 部 合 計	489,604	608,339
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	4,000
資 本 剰 余 金	1,203	2,703
資 本 準 備 金	1,203	2,703
利 益 剰 余 金	17,659	18,237
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,262	16,841
固定資産圧縮積立金	522	518
別 途 積 立 金	15,225	15,625
繰 越 利 益 剰 余 金	515	698
自 己 株 式	△126	△128
株 主 資 本 合 計	21,236	24,813
その他有価証券評価差額金	1,912	915
土 地 再 評 価 差 額 金	4,253	4,231
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,166	5,147
純 資 産 の 部 合 計	27,402	29,960
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	517,007	638,300

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第99期中	第100期中
	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経 常 収 益	4,770	4,516
資 金 運 用 収 益	3,962	3,855
(うち貸出金利息)	3,359	3,386
(うち有価証券利息配当金)	592	445
役 務 取 引 等 収 益	517	457
そ の 他 業 務 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	289	203
経 常 費 用	4,366	4,061
資 金 調 達 費 用	116	94
(うち預金利息)	115	93
役 務 取 引 等 費 用	509	475
営 業 経 費	3,262	3,386
そ の 他 経 常 費 用	478	104
経 常 利 益	403	455
特 別 利 益	-	198
固 定 資 産 処 分 益	-	198
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	402	653
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	100
法 人 税 等 調 整 額	113	119
法 人 税 等 合 計	121	220
中 間 純 利 益	280	433

(注)中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間株主資本等変動計算書

第99期中(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	524	14,825	700	17,445	△126	21,023	2,500	4,253	6,754	27,777
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中間純利益						280	280		280				280
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					400	△400	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△587	—	△587	△587
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△184	213	△0	213	△587	—	△587	△374
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	522	15,225	515	17,659	△126	21,236	1,912	4,253	6,166	27,402

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,000	2,703	1,396	520	15,225	712	17,854	△127	24,430	438	4,253	4,692	29,122
当中間期変動額													
剰余金の配当						△71	△71		△71				△71
中間純利益						433	433		433				433
自己株式の取得								△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						21	21		21				21
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	—		—				—
別途積立金の積立					400	△400	—		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										476	△21	455	455
当中間期変動額合計	—	—	—	△2	400	△14	383	△0	383	476	△21	455	838
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	518	15,625	698	18,237	△128	24,813	915	4,231	5,147	29,960

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第99期中 2019年4月1日から 2019年9月30日まで		第100期中 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	402		653	
減価償却費	245		264	
貸倒引当金の増減(△)	△35		△0	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△228		-	
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4		9	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22		△19	
資金運用収益	△3,962		△3,855	
資金調達費用	116		94	
有価証券関係損益(△)	31		△158	
為替差損益(△は益)	△0		-	
固定資産処分損益(△は益)	0		△197	
貸出金の純増(△)減	5,022		△36,398	
預金の純増減(△)	17,832		93,993	
譲渡性預金の純増減(△)	△10,829		799	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-		46,100	
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	-		2,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,681		△20,420	
外国為替(資産)の純増(△)減	△491		261	
資金運用による収入	4,034		3,879	
資金調達による支出	△117		△146	
その他	1,414		198	
小計	△7,263		87,058	
法人税等の支払額	△205		△38	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,468		87,020	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△4,801		△6,347	
有価証券の売却による収入	659		880	
有価証券の償還による収入	7,091		4,040	
有形固定資産の取得による支出	△202		△125	
有形固定資産の除却による支出	△0		-	
有形固定資産の売却による収入	-		273	
無形固定資産の取得による支出	△29		△11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,718		1,290	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△67		△71	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67		△71	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		-	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,817		85,657	
現金及び現金同等物の期首残高	52,986		27,492	
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,169		113,150	

注記事項

● 重要な会計方針

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

与信額が一定額以上の要注意先債権以下に相当する大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 追加情報

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りにについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し、当中間会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を199百万円計上しております。

感染症の広がり方や収束時期等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、2020年度下期から徐々に経済が回復する等の一定の仮定を置いたうえで、過去実績や予め定めている償却・引当基準に則り、経営意思決定機関の承認等に基づき、最善の見積りを行っております。

なお、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期財務諸表において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

第100期中(2020年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	453百万円
延滞債権額	11,005百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,742百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,201百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,461百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	46,398百万円
預け金	4百万円
計	46,402百万円
担保資産に対応する債務	
預金	453百万円
借入金	46,100百万円
その他負債	25百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,640百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	4,000百万円
保証金	5百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	28,863百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	27,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 7,793百万円

(中間損益計算書関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 1,556百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 172百万円
無形固定資産 92百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,737	-	-	2,737	
第1回A種優先株式	300	-	-	300	
合計	3,037	-	-	3,037	
自己株式					
普通株式	29	0	-	29	(注)1、2
合計	29	0	-	29	

(注) 1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
2.当事業年度期首及び当中間会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式18千株が含まれております。

2. 配当に関する事項
(1)当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	68	25.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
	第1回 A種優先株式	3	10.55	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 11月27日 取締役会	普通株式	68	その他 利益 剰余金	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日
	第1回 A種 優先株式	26	その他 利益 剰余金	87.50	2020年 9月30日	2020年 12月4日

(注) 普通株式の配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	116,154百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△3,004百万円
現金及び現金同等物	113,150百万円

(リース取引関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
有形固定資産
主として車両であります。
- ②リース資産の減価償却方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	116,154	116,154	0
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	78,514	78,514	-
(3)貸出金	423,878		
貸倒引当金(*)	△3,856		
	420,021	424,967	4,945
資産計	614,690	619,636	4,946
(1)預金	553,944	553,994	50
(2)譲渡性預金	2,629	2,629	0
(3)借入金	46,100	46,100	-
負債計	602,674	602,724	50
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づき区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公募投資信託は公表されている基準価格、私募投資信託は証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち固定金利によるものは、種類及び内部割付、期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、変動金利によるもの及び残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表(貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	693
②組合出資金(*3)	376
合 計	1,070

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	10百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第100期中(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	第100期中 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	9,947円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次の通りであります。

	百万円	第100期中 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	29,960
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,026
(うち優先株式)	百万円	(3,000)
(うち優先株式に係る配当額)	百万円	(26)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	26,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	2,707

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第100期中 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
1株当たり中間純利益	150円33銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 433
普通株主に帰属しない金額	百万円 26
(うち優先株式配当額)	百万円 (26)
普通株式に係る中間純利益	百万円 407
普通株式の期中平均株式数	千株 2,707
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	114円81銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	百万円 26
(うち優先株式配当額)	百万円 (26)
普通株式増加数	千株 1,066
(うち優先株式)	千株 (1,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たりの中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は18千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は3,736百万円、役員取引等収支は△18百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は24百万円、役員取引等収支は0百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,839	6	3,846	3,736	24	3,760
うち資金運用収益	3,956	8	(1) 3,962	3,831	27	3 3,855
うち資金調達費用	116	1	(1) 116	94	3	3 94
役員取引等収支	6	1	8	△18	0	△17
うち役員取引等収益	514	2	517	456	1	457
うち役員取引等費用	508	0	509	474	0	475
その他業務収支	0	0	0	-	0	0
うちその他業務収益	0	0	0	-	0	0
うちその他業務費用	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	3,845	9	3,854	3,717	25	3,743
業務粗利益率	1.70%	0.55%	1.70%	1.51%	0.48%	1.52%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.15	0.15
資本経常利益率	2.91	3.07
総資産中間純利益率	0.10	0.14
資本中間純利益率	2.03	2.92

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.73	0.50	1.73	1.54	0.52	1.55
資金調達原価	1.39	1.15	1.39	1.22	0.33	1.23
総資金利鞘	0.34	△0.65	0.34	0.32	0.19	0.32

資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,221)	(1)		(10,584)	(3)	
うち貸出金	454,661	3,956	1.73	493,655	3,831	1.54
うち商品有価証券	370,953	3,359	1.80	407,369	3,386	1.65
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	77,679	584	1.50	68,591	417	1.21
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,806	11	0.79	7,109	23	0.65
資金調達勘定	487,269	116	0.04	550,688	94	0.03
うち預金	478,688	115	0.04	519,826	93	0.03
うち譲渡性預金	4,964	0	0.03	4,105	0	0.01
うち借入金等	3,616	0	0.01	26,756	0	0.00
資金利鞘	1.68			1.51		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期39,563百万円、2020年9月期66,248百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,279	8	0.50	10,642	27	0.52
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,909	8	0.56	9,544	27	0.58
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	0	1.71	1	0	0.90
資金調達勘定	(3,221)	(1)		(10,584)	(3)	
うち預金	3,288	1	0.08	10,652	3	0.06
うち預金	66	0	0.21	67	0	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—
資金利鞘	0.41			0.45		

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合計

(単位：百万円・%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	454,719	3,962	1.73	493,713	3,855	1.55
うち貸出金	370,953	3,359	1.80	407,369	3,386	1.65
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	80,588	592	1.46	78,136	445	1.13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,809	11	0.79	7,111	23	0.65
資金調達勘定	487,336	116	0.04	550,756	94	0.03
うち預金	478,754	115	0.04	519,894	93	0.03
うち譲渡性預金	4,964	0	0.03	4,105	0	0.01
うち借入金等	3,616	0	0.01	26,756	0	0.00
資金利鞘	1.69			1.52		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期39,563百万円、2020年9月期66,248百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△5	△74	△79	302	△427	△125
うち貸出金	16	△90	△74	302	△275	27
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△33	27	△5	△55	△111	△166
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1	△1	0	14	△1	12
支払利息	0	△8	△8	11	△33	△22
うち預金	1	△9	△8	7	△29	△21
うち譲渡性預金	△0	0	0	△0	△0	△0
うち借入金等	△0	0	△0	0	△0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3	0	4	19	0	19
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	3	0	4	19	0	19
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	0	△0	0	2	△0	2
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金等	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△5	△69	△75	304	△412	△107
うち貸出金	16	△90	△74	302	△275	27
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△22	21	△1	△13	△132	△146
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1	△1	0	14	△2	12
支払利息	0	△8	△8	11	△33	△22
うち預金	1	△9	△8	7	△29	△21
うち譲渡性預金	△0	0	0	△0	△0	△0
うち借入金等	△0	0	△0	0	△0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

業務純益・実質業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	753	435
実質業務純益	552	435

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

実質業務純益とは 「業務粗利益」から「経費」を差し引いて計算した利益となります。

コア業務純益・コア業務純益（除く投資信託解約損益）

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
コア業務純益	552	435
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	486	435

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)とは コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益を表しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	514	2	517	456	1	457
うち預金・貸出業務	60	—	60	53	—	53
うち為替業務	173	2	175	164	1	165
うち証券関連業務	81	—	81	67	—	67
うち代理業務	38	—	38	40	—	40
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	10	—	10
うち保証業務	1	—	1	1	—	1
役務取引等費用	508	0	509	474	0	475
うち為替業務	34	0	35	32	0	32

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
外国為替売買損益	—	0	0	—	0	0
合計	0	0	0	—	0	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	1,586	1,556
退職給付費用	△30	88
福利厚生費	17	19
減価償却費	245	264
土地建物機械賃借料	106	98
営繕費	12	13
消耗品費	40	75
給水光熱費	28	28
旅費	3	1
通信費	73	86
広告宣伝費	19	13
租税公課	195	232
その他	963	906
合計	3,262	3,386

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	2019年9月期				2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	479,823	74	479,897	99.20	553,860	84	553,944	99.53
うち流動性預金	207,245	72	207,318	42.85	281,804	82	281,887	50.65
うち定期性預金	270,456	1	270,457	55.91	271,021	1	271,023	48.69
うちその他	2,121	-	2,121	0.44	1,034	-	1,034	0.19
譲 渡 性 預 金	3,874	-	3,874	0.80	2,629	-	2,629	0.47
総 合 計	483,697	74	483,772	100.00	556,490	84	556,574	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	2019年9月期				2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	478,688	66	478,754	98.97	519,826	67	519,894	99.22
うち流動性預金	205,657	62	205,720	42.53	253,556	66	253,622	48.40
うち定期性預金	271,932	3	271,935	56.22	265,090	1	265,091	50.59
うちその他	1,098	-	1,098	0.22	1,180	-	1,180	0.23
譲 渡 性 預 金	4,964	-	4,964	1.03	4,105	-	4,105	0.78
総 合 計	483,653	66	483,719	100.00	523,931	67	523,999	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	332,304	69.24	344,983	62.28
法 人	123,711	25.78	163,723	29.55
そ の 他	23,882	4.98	45,237	8.17
合 計	479,897	100.00	553,944	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
残 高	458	409

定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2019年9月期	71,125	38,444	104,144	36,001	15,212
	2020年9月期	88,750	40,571	84,334	20,756	30,925	948	266,287
うち固定金 定期預金	2019年9月期	71,124	38,444	104,144	35,995	15,211	756	265,677
	2020年9月期	88,745	40,571	84,334	20,755	30,924	948	266,280
うち変動金 定期預金	2019年9月期	1	-	0	5	1	-	8
	2020年9月期	5	0	0	0	0	-	7

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	2019年9月30日	2020年9月30日
営業店舗数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	11,798	12,780
従業員数 (人)	489	489
従業員1人当たり預金額 (百万円)	988	1,070

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	5,237	—	5,237	3,461	—	3,461
	手形貸付	25,516	—	25,516	18,419	—	18,419
	証券貸付	314,886	—	314,886	378,433	—	378,433
	当座貸越	25,757	—	25,757	23,563	—	23,563
	合 計	371,398	—	371,398	423,878	—	423,878

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	5,625	—	5,625	4,332	—	4,332
	手形貸付	25,517	—	25,517	20,679	—	20,679
	証券貸付	314,376	—	314,376	358,961	—	358,961
	当座貸越	25,434	—	25,434	23,395	—	23,395
	合 計	370,953	—	370,953	407,369	—	407,369

貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		2019年9月期	48,256	30,104	49,517	27,867	189,894	
	2020年9月期	39,115	28,319	50,079	25,225	257,575	23,563	423,878
うち変動金利	2019年9月期		10,512	23,703	8,009	64,275	0	
	2020年9月期		11,206	18,608	7,971	67,241	0	
うち固定金利	2019年9月期		19,591	25,813	19,857	125,619	25,756	
	2020年9月期		17,112	31,470	17,254	190,334	23,562	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	金 額	構成比
有 価 証 券	38	—	22	—
債 権	—	—	—	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	86,548	25	83,502	27
そ の 他	2,667	1	2,013	11
(小 計)	(89,254)	(27)	(85,538)	(39)
保 証	127,751	—	191,473	—
信 用	154,392	205	146,866	244
合 計	371,398	232	423,878	283
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	182,918	49.25	180,450	42.57
運 転 資 金	188,479	50.75	243,428	57.43
合 計	371,398	100.00	423,878	100.00

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	371,398	100.00	423,878	100.00
製 造 業	15,475	4.17	18,302	4.32
農 業 , 林 業	377	0.10	368	0.09
漁 業	1	0.00	8	0.00
鉱業,採石業,砂利採取業	1,565	0.42	1,409	0.33
建 設 業	48,170	12.97	62,701	14.79
電気・ガス・熱供給・水道業	5,510	1.48	7,224	1.71
情 報 通 信 業	2,161	0.58	3,225	0.76
運 輸 業 , 郵 便 業	9,674	2.61	11,032	2.60
卸 売 業 , 小 売 業	40,102	10.80	50,871	12.00
金 融 業 , 保 険 業	7,205	1.94	9,133	2.16
不動産業,物品賃貸業	84,920	22.86	90,091	21.25
各 種 サ ー ビ ス 業	51,887	13.97	69,616	16.42
地 方 公 共 団 体	19,639	5.29	22,782	5.38
そ の 他	84,706	22.81	77,108	18.19
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	371,398		423,878	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	24,887	371,398	23,542	423,878
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	24,861	343,582	23,514	389,743
総貸出に占める比率 (B/A)	99.89	92.51	99.88	91.94

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日	2020年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	68,377	65,673
うち住宅ローン残高	46,268	45,809

特定海外債権残高

・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。

・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.78	-	76.77	76.16	-	76.15
期中平均預貸率	76.69	-	76.68	77.75	-	77.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	2019年9月期	2020年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	9,047	9,935
従業員数(人)	489	489
従業員1人当たり貸出金(百万円)	758	832

貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,569	1,367	-	1,569	1,367	1,117	1,438	-	1,117	1,438
個別貸倒引当金	3,020	3,186	110	2,909	3,186	2,900	2,578	0	2,900	2,578
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,589	4,554	110	4,478	4,554	4,017	4,017	0	4,017	4,017

貸出金償却額

(単位：百万円)

2019年9月期	2020年9月期
0	0

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権
2019年9月30日	7,644	5,120	2,316	356,741
2020年9月30日	5,834	5,644	1,742	411,114

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
2019年9月30日	352	12,392	-	2,316	15,060
2020年9月30日	453	11,005	-	1,742	13,201

- (注) 1.破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
- 2.延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
- 4.貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

保有有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	39,739	-	39,739	49.76	32,658	-	32,658	41.04
地方債	4,010	-	4,010	5.02	4,225	-	4,225	5.31
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	17,031	-	17,031	21.32	17,707	-	17,707	22.25
株式	7,366	-	7,366	9.22	7,147	-	7,147	8.98
その他の証券	8,699	3,022	11,722	14.68	8,575	9,268	17,844	22.42
うち外国債券		3,022	3,022	3.78		9,268	9,268	11.64
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	76,849	3,022	79,872	100.00	70,315	9,268	79,584	100.00

● 平均残高

(単位：百万円・%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	41,441	-	41,441	51.43	31,663	-	31,663	40.52
地方債	4,037	-	4,037	5.01	3,838	-	3,838	4.91
短期社債	-	-	-	-	496	-	496	0.64
社債	17,126	-	17,126	21.25	17,438	-	17,438	22.32
株式	6,561	-	6,561	8.14	5,820	-	5,820	7.45
その他の証券	8,511	2,909	11,421	14.17	9,334	9,544	18,879	24.16
うち外国債券		2,909	2,909	3.61		9,544	9,544	12.21
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合計	77,679	2,909	80,588	100.00	68,591	9,544	78,136	100.00

有価証券の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年9月期	7,023	30,771	-	-	-	1,945
	2020年9月期	30,276	-	-	-	1,882	500	-	32,658
地方債	2019年9月期	665	1,147	1,387	310	500	-	-	4,010
	2020年9月期	641	1,007	1,212	317	523	522	-	4,225
短期社債	2019年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	2020年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2019年9月期	3,610	6,800	4,369	931	719	600	-	17,031
	2020年9月期	5,307	3,457	6,847	1,321	774	-	-	17,707
株式	2019年9月期							7,366	7,366
	2020年9月期							7,147	7,147
その他の証券	2019年9月期	1,001	-	2,021	-	-	-	8,699	11,722
	2020年9月期	504	3,598	3,983	-	1,182	-	8,575	17,844
うち外国債券	2019年9月期	1,001	-	2,021	-	-	-	-	3,022
	2020年9月期	504	3,598	3,983	-	1,182	-	-	9,268
うち外国株式	2019年9月期							-	-
	2020年9月期							-	-

預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	15.88	4,071.15	16.51	13.75	4,071.15	14.29
期中平均預証率	16.06	4,403.69	16.66	13.09	14,078.92	14.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位：百万円)

種類	2019年9月期	2020年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	100	100
合計	100	100

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種類	2019年9月期	2020年9月期
国債	-	46
地方債・政保債	-	-
証券投資信託	2,141	1,758
合計	2,141	1,804

公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	-	-
商品地方債	2	-
商品政府保証債	-	-
合計	2	-

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	-	-

時価等情報

有価証券関係

- ※ 1. 中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。
 ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。 ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,995	2,368	1,627	4,229	2,463	1,765
	債 券	59,378	57,945	1,432	44,681	43,937	743
	国 債	39,739	38,610	1,129	32,658	32,095	563
	地方債	3,811	3,775	35	2,433	2,412	20
	社 債	15,827	15,559	267	9,589	9,430	159
	そ の 他	6,850	6,307	542	6,201	6,083	118
	小 計	70,224	66,621	3,602	55,113	52,485	2,627
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,637	3,215	△578	2,224	2,678	△453
	債 券	1,404	1,404	△0	9,910	9,946	△36
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	199	200	△0	1,792	1,794	△1
	社 債	1,204	1,204	△0	8,118	8,152	△34
	そ の 他	4,492	4,770	△278	11,265	12,110	△844
	小 計	8,533	9,390	△856	23,401	24,736	△1,334
合 計		78,758	76,012	2,745	78,514	77,221	1,293

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2019年9月期における減損処理額は、株式259百万円であります。

2020年9月期における減損処理額はありません。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、もしくは時価が30%以上50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- ・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- ・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	2,745	1,293
その他有価証券	2,745	1,293
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債	833	377
その他有価証券評価差額金	1,912	915

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

- ・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- ・ 2019年9月30日現在 該当事項はありません。
- ・ 2020年9月30日現在 該当事項はありません。

株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	1988年2月1日	1991年3月26日	1993年4月1日	2020年3月10日
資 本 金	1,300	1,800	2,500	4,000

大株主

所有株式数別

(2020年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	432	14.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区	211	6.98
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	194	6.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	151	5.02
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	143	4.73
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区	134	4.44
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	133	4.40
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	119	3.93
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	111	3.67
学校法人帝京大学	東京都板橋区	64	2.14
合 計	-	1,695	56.04

(注) 1.発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式18千株は含まれておりません。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 211千株

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円・%)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	21,168	24,718
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703	6,703
うち、利益剰余金の額	17,659	18,237
うち、自己株式の額(△)	126	128
うち、社外流出予定額(△)	68	94
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,367	1,438
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,367	1,438
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,379	1,098
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	23,915	27,255
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	495	406
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	495	406
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,282	1,298
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	50
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	1,156	298
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	2,934	2,054
自 己 資 本 の 額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	20,981	25,201

(単位：百万円・%)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	274,533	263,960
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△295	1,118
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,562	△1,350
うち、上記以外に該当するものの額	2,267	2,468
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,681	14,470
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額(二)	289,215	278,431
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	7.25	9.05

II. 定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末		2020年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	100	4
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	136	5	195	7
国際開発発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	366	14	208	8
地方三公社向け	206	8	122	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,939	77	4,101	164
法人等向け	71,967	2,878	72,995	2,919
中小企業等向け及び個人向け	85,456	3,418	69,471	2,778
抵当権付住宅ローン	10,627	425	10,314	412
不動産取得等事業向け	71,786	2,871	74,257	2,970
三月以上上延滞等	374	14	395	15
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	4,293	171	3,777	151
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	8,726	349	9,037	361
うち出資等のエクスポージャー	8,726	349	9,037	361
上記以外	17,249	689	16,200	648
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,270	170	2,250	90
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,864	154	3,632	145
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
うち上記以外のエクスポージャー	9,114	364	10,317	412
証券化	665	26	615	24
うちSTC要件適用分	-	-	-	-
うち非STC要件適用分	665	26	615	24
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,267	90	2,468	98
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△2,562	△102	△1,350	△54
資産（オン・バランス）計	273,501	10,940	262,911	10,516
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	1,030	41	1,045	41
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	3	0
合 計	274,533	10,981	263,960	10,558

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	2019年9月期末	2020年9月期末
基 礎 的 手 法	587	578

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
自 己 資 本 比 率	7.25	9.05

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
信用リスク（標準的手法）	10,981	10,558
総所要自己資本額	11,568	11,137

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
国内計	460,064	508,484	399,281	453,892	60,782	54,592	633	536
国外計	3,026	9,268	4	-	3,022	9,268	-	-
地域別計	463,090	517,753	399,285	453,892	63,805	63,860	633	536
製造業	20,928	24,261	18,018	20,761	2,910	3,499	20	1
農業、林業	377	368	377	368	-	-	0	-
漁業	1	8	1	8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,565	1,409	1,565	1,409	-	-	-	-
建設	53,655	69,035	53,655	69,035	-	-	161	128
電気・ガス・熱供給・水道業	6,528	7,725	5,510	7,224	1,018	500	-	-
情報通信業	2,918	4,636	2,415	3,530	502	1,106	-	-
運輸業、郵便業	10,502	12,367	10,502	12,170	-	196	0	20
卸売業、小売業	43,112	55,171	43,112	54,659	-	512	86	64
金融業、保険業	16,894	23,706	8,998	11,143	7,896	12,562	22	-
不動産業、物品賃貸業	89,530	94,532	87,823	93,002	1,706	1,529	109	135
各種サービス業	56,717	74,090	54,316	72,090	2,401	2,000	120	121
国・地方公共団体	67,009	64,735	19,639	22,782	47,369	41,953	-	-
個人	92,284	84,787	92,284	84,787	-	-	111	63
その他	1,063	915	1,063	915	-	-	-	-
業種別計	463,090	517,753	399,285	453,892	63,805	63,860	633	536
1年以下	87,476	104,992	75,176	68,262	12,300	36,729		
1年超3年以下	68,769	36,333	30,051	28,270	38,718	8,063		
3年超5年以下	57,295	62,122	49,517	50,079	7,778	12,043		
5年超7年以下	29,397	27,080	28,156	25,441	1,241	1,638		
7年超10年以下	45,149	118,903	43,929	114,540	1,219	4,363		
10年超	148,511	144,108	145,965	143,085	2,546	1,022		
期限の定めのないもの	26,489	24,213	26,489	24,213	-	-		
残存期間別計	463,090	517,753	399,285	453,892	63,805	63,860		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	1,569	△201	1,367
	2020年9月期	1,117	320	1,438
個別貸倒引当金	2019年9月期	3,020	166	3,186
	2020年9月期	2,900	△321	2,578
特定海外債権引当金	2019年9月期	-	-	-
	2020年9月期	-	-	-
合 計	2019年9月期	4,589	△35	4,554
	2020年9月期	4,017	△0	4,017

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内計	3,020	2,900	166	△321	3,186	2,578
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	3,020	2,900	166	△321	3,186	2,578
製造業	218	182	△20	143	197	325
農業, 林業	1	0	2	△0	3	0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	396	448	106	△99	502	348
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	30	19	△5	△10	24	9
運輸業, 郵便業	219	174	△1	△26	217	148
卸売業, 小売業	623	640	59	△121	682	519
金融業, 保険業	22	0	-	△0	22	0
不動産業, 物品賃貸業	264	156	△46	△33	218	122
各種サービス業	992	1,051	76	△141	1,068	909
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	253	224	△4	△31	248	193
その他の	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,020	2,900	166	△321	3,186	2,578

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	-	-
農業, 林業	-	-
漁業	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業, 郵便業	-	0
卸売業, 小売業	0	-
金融業, 保険業	-	-
不動産業, 物品賃貸業	0	-
各種サービス業	0	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他の	-	-
業種別計	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	信用リスク削減手法実案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	150,924	-	286,190
10%	-	46,595	-	39,857
20%	2,121	11,660	6,797	20,032
35%	-	30,365	-	29,469
40%	-	-	-	-
50%	11,425	302	16,618	1,282
70%	-	1,002	-	1,002
75%	-	113,941	-	92,629
100%	4,071	152,900	7,561	149,604
150%	-	171	-	187
1,250%	-	-	-	-
合計	17,618	507,864	30,977	620,255

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	7,533	7,257
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	-	-

(注)適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

(注)本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
事業者向け貸出	-	-	489	196

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る。）

該当事項はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	2019年9月期末	2020年9月期末
	事業者向け貸出	56

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(a) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く。）

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの期末残高				所要自己資本額			
	2019年9月期末		2020年9月期末		2019年9月期末		2020年9月期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	56	-	60	-	28	-	30	-
事業者向け貸出	56	-	60	-	28	-	30	-

(注) 所要自己資本額 = エクスポージャーの期末残高×リスク・ウェイト×4%

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(7) 参照

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	6,632		6,454	
上記に該当しない出資等	744		703	
合 計	7,376	7,376	7,158	7,158

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	228	158
償却額	259	-

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,048	1,311

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・2019年9月期末 該当事項はありません。 ・2020年9月期末 該当事項はありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

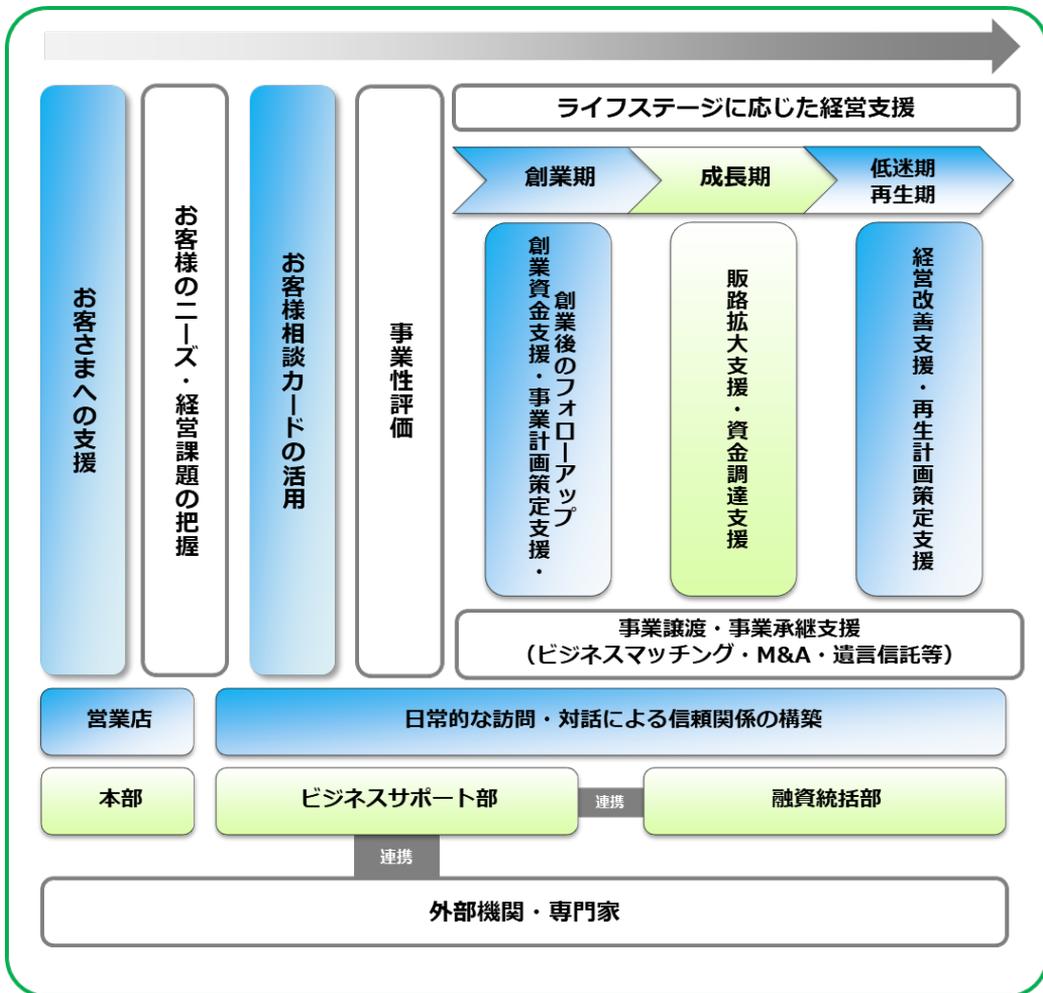
IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト	4,109	1,776	558	
2	下方パラレルシフト	0	0	1,284	
3	ステイープ化	1,664	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,109	1,776	1,284	
		ホ		ヘ	
		2020年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額	25,201		20,981	

地域密着型金融への取組み

福岡中央銀行は、中小企業専門金融機関として地域経済の活性化や健全な発展のために、地域の中小企業等の事業拡大や経営改善等を積極的に支援しております。多様化する中小企業等のニーズにお応えするために、資金供給者としての役割にとどまらず、地域の中小企業等に対する経営支援やコンサルティング活動を長期的な視点で継続的に行っていくことにより、地域経済の活性化に積極的に貢献していくことを目指しております。

全体像



支援体制の強化

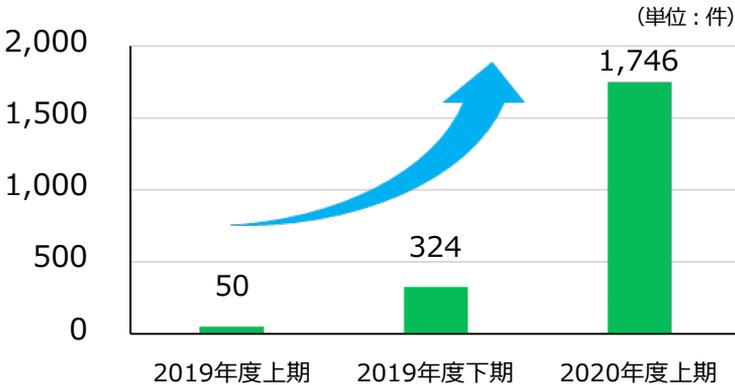
福岡中央銀行は、2020年4月にソリューション部門の人員を倍増し本支店一体となって、お取引先一社一社と深度のある対話を行うため、体制を強化しました。ご融資以外にも、創業・新事業支援、経営改善支援、再生支援、事業承継支援等、お客さまのニーズに応じた金融サービスを提供しております。

「お客さま相談カード」によるお客さまニーズの把握

営業担当者は、お客さまに「お客さま相談カード」をご記入いただき、一社一社の課題やご相談内容を丁寧にお聞きしております。

こうして得られた情報は、本部を交えて、成長可能性や事業の将来性の分析に活用し、お取引先の抱える様々な経営課題の解決や、企業価値向上につなげております。

お客様相談カードによるご相談件数



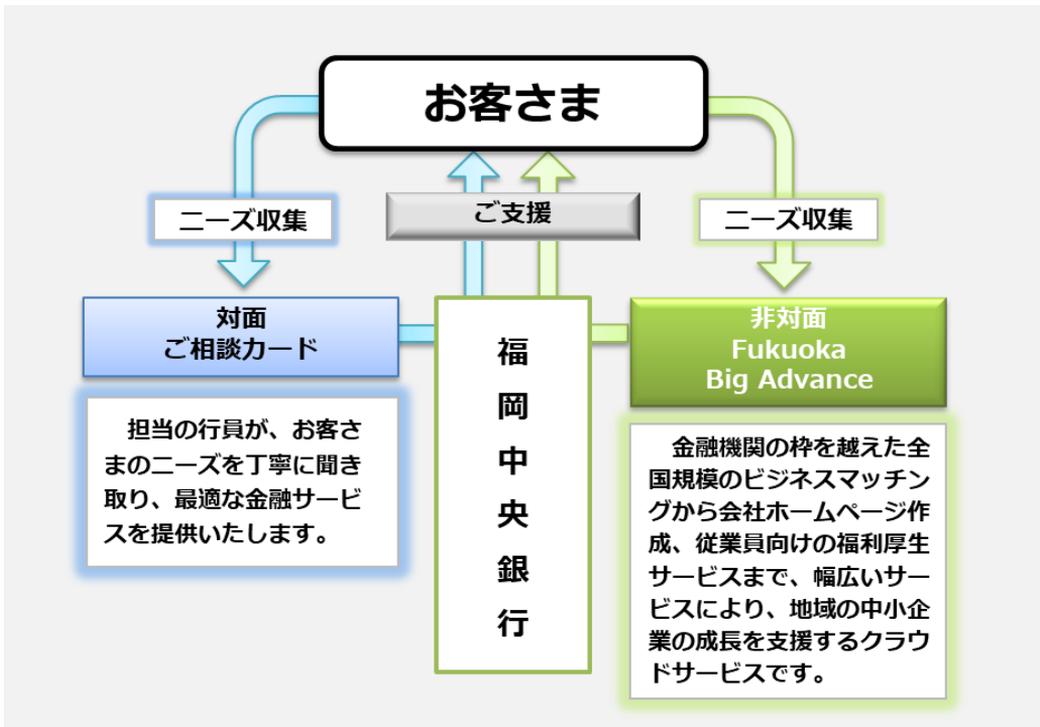
お客さま相談カード (一部抜粋)

項目	チェック	経営課題
資金面		財務改善
		リース
ビジネス		人材確保
		販路拡大 事業拡大
その他		事業承継、M & A
		税務相談 (相続等)

チャネルの最適化

福岡中央銀行の営業スタイルは、「フェース ツー フェース」ですが、デジタル時代にマッチした、非対面の“対話”ツールである「Fukuoka Big Advance」を導入しました。

お客さまのニーズや社会的な要請を踏まえて、対面営業と非対面営業を効果的に活用することで、「新フェース ツー フェース」ともいえるべき営業チャネルの最適化を図ってまいります。



■ 経営支援クラウドサービス「Fukuoka Big Advance」の活用

Fukuoka Big Advanceとは、全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォームです。金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスをご提供しております。

2020年度上期（2020年4月～2020年9月）

（単位：社）

Fukuoka Big Advance登録社数（個人事業主を含む）	466
うちマッチングニーズ登録社数	36
うちHP作成社数	43

Fukuoka Big Advance の主なサービス



ビジネスマッチングサービス

大手パートナー企業や全国の連携金融機関の会員企業をつなぎ、ニーズに応じたビジネスマッチングをお手伝いします！



オープンイノベーション

大手パートナー企業の豊富なリソースと中小企業のアイデア・技術力をかけ合わせて新しい価値を生み出すプラットフォームを提供します！



補助金、助成金情報・メディア機能

各種補助金、助成金の情報やセミナー、ニュース配信など各種情報を発信します！
補助金、助成金の申請をサポートする専門家もワンストップで検索できます！



福利厚生サービス(FUKURI)

役職員様向けに大手パートナー企業や全国の連携金融機関の会員企業が提供する飲食店、旅行などで使用できるクーポンを提供します！
飲食業やサービス業の方は自社のクーポンの掲載ができます！



HP作成機能

Fukuoka Big Advance内で自社HPが簡単に作成出来ます！
自社HPをお持ちの場合でも検索エンジン最適化対策として活用できます！

「経営者保証に関するガイドライン」への取組みについて

福岡中央銀行は、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証債務の整理のお申し出があった場合、および事業承継時の代表者交替時においては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めております。

2020年度上期（2020年4月～2020年9月）

（単位：％、件）

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（ $(①+②+③+④) \div ⑤$ ）		26.4%
①新規に無保証で融資した件数		2,134
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		-
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		-
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		-
⑤新規融資件数		8,072
事業承継時における保証徴求割合 (4類型)	新旧両経営者から保証徴求 ($⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	-
	旧経営者のみから保証徴求 ($⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	6.3%
	新経営者のみから保証徴求 ($⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	93.8%
	経営者からの保証徴求なし ($⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)$)	-
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数		-
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数		2
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数		30
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数		-

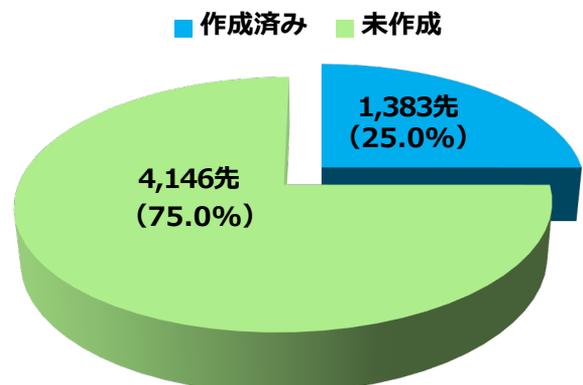
事業性評価

事業内容、技術力、持続性や成長可能性および経営者の資産等、個社ごとに異なる事業性を評価し、これらを重視した融資やソリューションを通じて、お客さまの発展を支えています。事業性評価は、顧客管理の基本的なプロセス（出発点）と位置付け、資金調達ニーズの有無にかかわらず、日常の取組みとして実施しております。

2020年4月より、事業性評価ポイントを充実させた新たな事業性評価シートを制定し、半年間で、1,300社以上の評価を実施しました。

事業性評価シート作成状況

2020年9月末現在で貸出残高10百万円以上の事業所先のうち、事業性評価シートを作成している先数の割合



新型コロナウイルス感染症の対応

福岡中央銀行は、コロナ禍が内外経済に甚大な影響をもたらすなか、感染症拡大防止に努めながら、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられたお客さまへのご支援を最優先に取り組んでおります。

これからは、ポストコロナ、ニューノーマルの時代に対応した需要を汲み取り、どのようにして事業を再構築していくかが、地元中小企業のお客さまにとって大きな課題になると考えております。

福岡中央銀行では、お客さまのこのようなニーズをしっかりと把握し、課題解決型の提案営業に努めてまいります。

● 新型コロナウイルス関連融資の状況（2020年9月末日現在）

（単位：件、億円）

	件数	金額	
			うち実質無利子融資
融資実行	4,959	842	619
条件変更	220		

SDGsへの取組み

「福岡中央銀行SDGs宣言」重点項目

● 地域経済の持続的成長

お客さまの多様なニーズに応じた最適な金融サービスの提供により、地域経済の持続的成長に貢献します。

● 地域環境の保全

環境保全や環境負荷低減につながることへの支援により、持続可能な地域環境の保全に貢献します。

● 地域社会との共生

SDGsの地域社会への浸透を図るとともに地域のみなさまのSDGsへの取組みを支援し、地域社会との共生に努めます。



福岡県への寄付金付ファンドの取扱い

福岡中央銀行は、2021年2月よりESGバランス型投資信託の新商品の取り扱いを開始いたします。

今回導入する新商品は、ESG（環境・社会・企業統治）の観点から銘柄選定を行い、債券・株式・REITの3資産に分散投資する業界初のESGバランス型投資信託です。

また、本商品は地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄付スキームを有しており、ファンドを通して地域貢献につながる商品性となっております。今後ともSDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けた取り組みの推進を通じて、地域社会と共に持続的発展を目指してまいります。



開示項目索引

銀行法施行規則第19条の2の開示項目

1 銀行の概況及び組織に関する事項	
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	23
2 銀行の主要な業務に関する事項	
イ 直近の中間事業年度における事業の概況	1
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	2
(1) 経常収益	
(2) 経常利益または経常損失	
(3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 従業員数	
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
●主要な業務の状況を示す指標	
1 業務粗利益及び業務粗利益率	10
2 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	10
3 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り及び資金利鞘	11
4 受取利息及び支払利息の増減	12
5 総資産経常利益率及び資本経常利益率	10
6 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	10
●預金に関する指標	
1 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	14
2 定期預金の残存期間別の残高	15
●貸出金等に関する指標	
1 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	16
2 貸出金の残存期間別の残高	16
3 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	16
4 使途別の貸出金残高	17
5 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	17
6 中小企業等に対する貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	17
7 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	17
8 預貸率の期末値及び期中平均値	18
●有価証券に関する指標	
1 商品有価証券の種類別の平均残高	19
2 有価証券の種類別の残存期間別の残高	19
3 有価証券の種類別の平均残高	19
4 預証率の期末値及び期中平均値	20
3 銀行の業務の運営に関する事項	
地域密着型金融への取組み	32～36

(注) 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則第19条の2の開示項目

4 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書	3～4
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	24～31
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	21
(2) 金銭の信託	22
(3) 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号 に掲げる取引(デリバティブ取引)	22
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ 貸出金償却の額	18
ト 金融商品取引法第193条の2の規定に基づく 監査証明を受けている旨	3

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に規定する主務省令で定める事項(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条)の開示項目

正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権 及びこれらに準ずる債権の各々の金額	18
---	----